

北海道中小企業団体中央会 組合DX啓発セミナー 2022

# 仕事のやり方がデジタルで変わる ～ 中小企業組合のDX入門～

令和4年8月26日（金）



戦略経営ネットワーク協同組合 理事長  
札幌学院大学 経済経営学部 客員教授  
ITコーディネータ/防災士 **赤羽幸雄**



# 講師プロフィール



## 赤羽 幸雄

あかばね ゆきお

ITコーディネータ

防災士

北海道 地域防災マスター

札幌学院大学 経済経営学部 客員教授（ITコーディネート論）  
 独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティプレゼンター  
 全国中小企業団体中央会「BCP導入支援の進め方研修」講師  
 中小企業大学校 旭川校「BCP・事業継続力強化支援の進め方」講師  
 中小企業大学校 旭川校「中小企業のDX導入支援の進め方」講師  
 日本イノベーション融合学会 北海道支部長  
 ノーステック財団「製造業IoT導入ワークショップ」講師  
 ノーステック財団「デジタル変革構想書策定ワークショップ」講師  
 北海道中小企業団体中央会 BCP導入支援専門家  
 北海道プライバシーマーク付与適格性審査会 委員長  
 北海道ITコーディネータ協議会 相談役  
 札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアム 運営委員  
 札幌市「中小製造業IoT導入ハンズオン支援」講師  
 戦略経営ネットワーク協同組合 理事長  
 有限会社マルチキャスト 代表取締役

NTT・NTTデータで、銀行オンラインシステムや航空管制システムの企画・設計・開発に従事した後、札幌にUターンし、IT技術者の人材育成に携わる。その後、IT経営コンサルタントとして、企業・自治体 などにおけるIT利活用や情報セキュリティ、BCP（事業継続計画）、デジタル終活などの講演・コンサルティングを行っている。

北海道新聞・夕刊「おぼんでした暮らしのレシピ」の「やさしいIT」欄（2016.10～2017.3）にて、パソコン・スマホの便利な使い方などの記事を執筆。2018年7月には、HBCラジオで「デジタル終活 ～デジタル遺品トラブルに備える～」のインタビューが放送される。

@2022 Yukio Akabane

1

## 本日の内容

1. 押し寄せる「デジタル変革の波」
2. 中小企業（組合）のデジタル化の現状
3. デジタル化でビジネスが変わる
4. 新型コロナでビジネスが変わる
5. 制度変更でビジネスが変わる
6. DX経営のススメ
7. デジタル化のための支援制度

@2022 Yukio Akabane

2

# 1. 押し寄せる「デジタル変革の波」

デジタルによる社会の**変革**（イノベーション）

@2022 Yukio Akabane

3

## 社会・企業に押し寄せる「デジタル**変革**の波」

- 第四次産業革命
- Society 5.0
- デジタルトランスフォーメーション（**DX**）

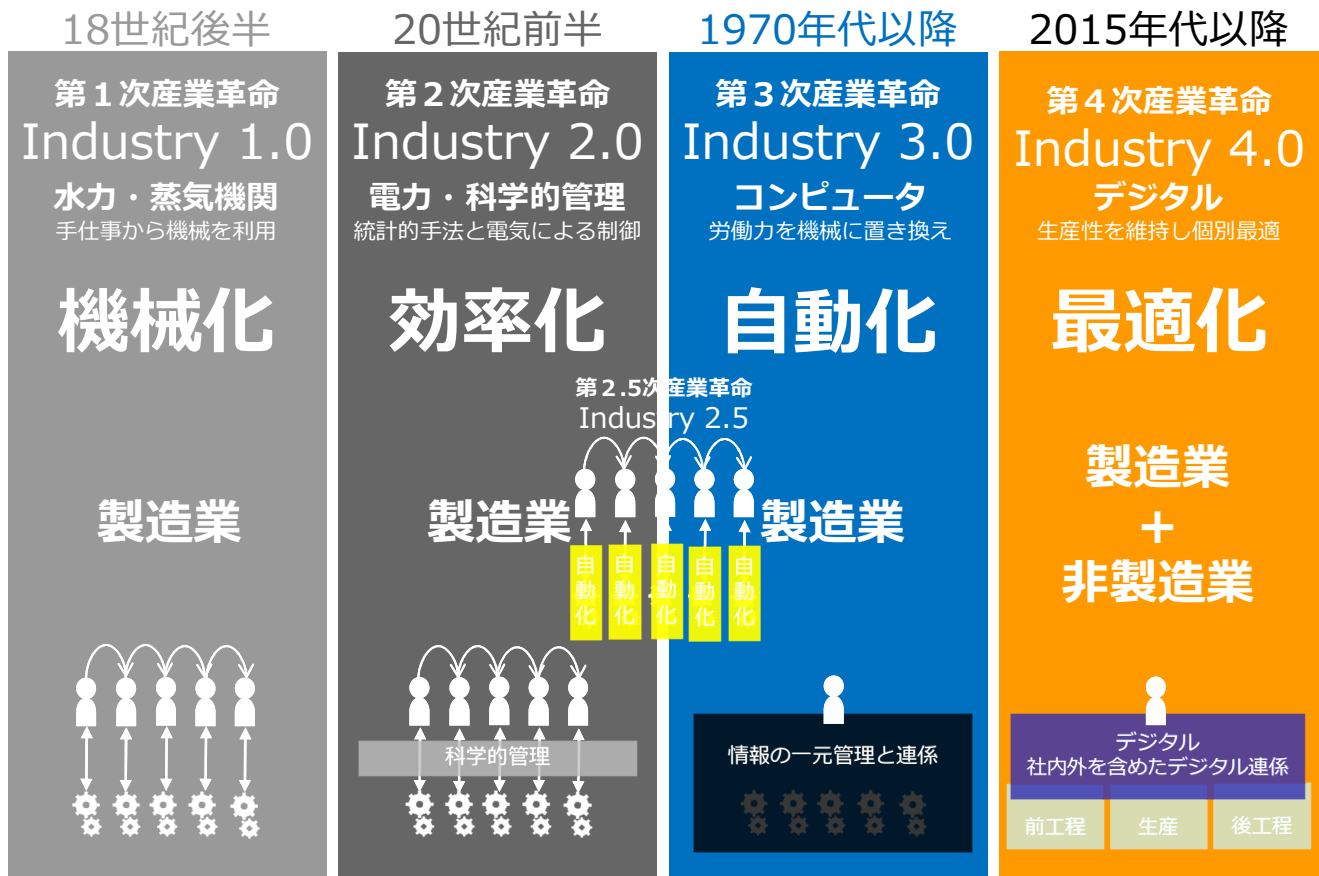
### デジタル変革の核となるデジタル技術は、

- あらゆる事業・情報が、ネットワークを通じて自由にやりとりできる「**IoT**」
- 大量のデータを分析し、新たな価値として利用可能になる「**BigData**」
- 機械が自ら学習し、人間を超える高度な判断が可能になる「**AI（人工知能）**」
- 多様で複雑な作業についても自動化が可能になる「**ROBOT**」
- 個人や企業の決済などが現金を使わずに可能になる「**FinTech**」

@2022 Yukio Akabane

4

# 第四次産業革命

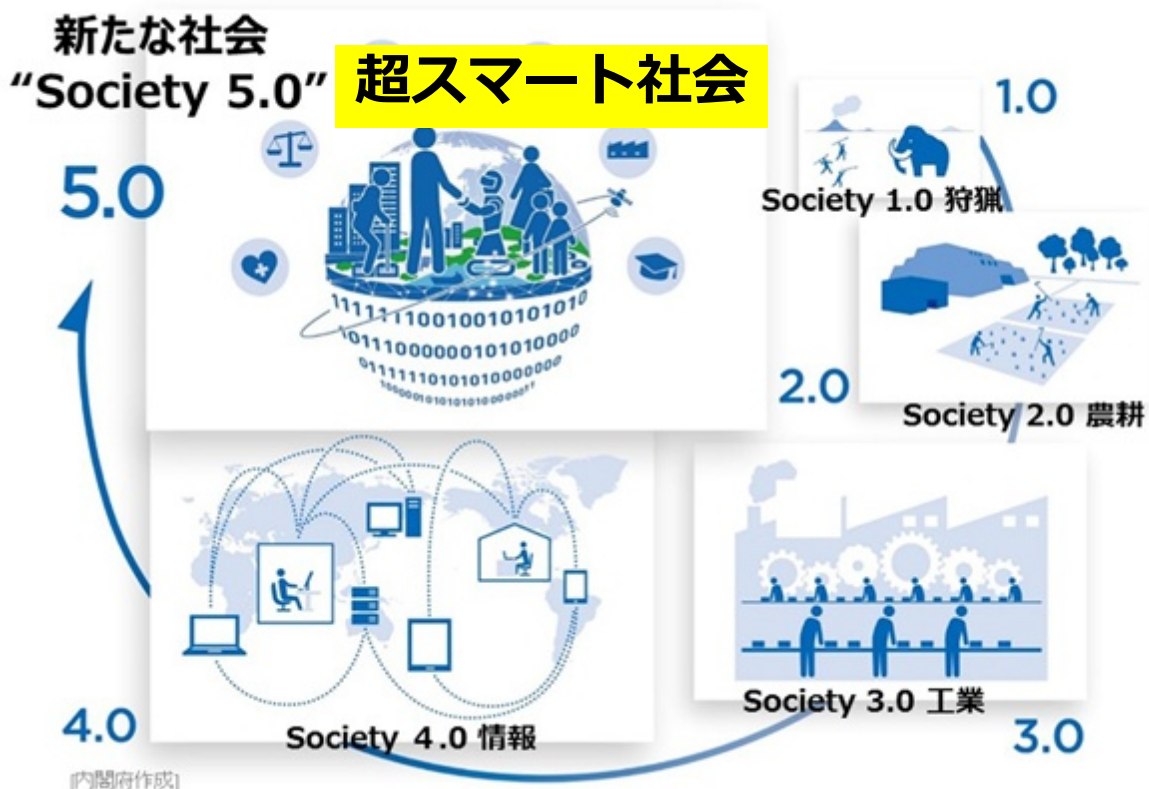


@2022 Yukio Akabane



## Society 5.0 とは

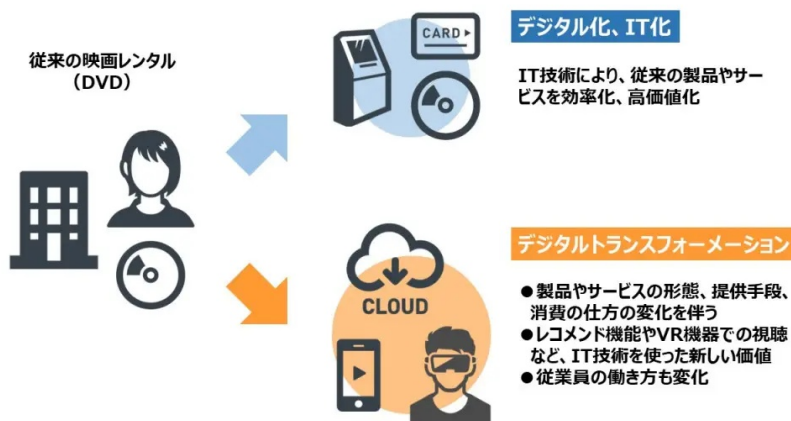
2016 ~ 2020



@2022 Yukio Akabane

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、**データとデジタル技術を活用**して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、**競争上の優位性を確立**すること。

デジタルトランスフォーメーション（DX）とは、**単純なIT化や、IoTやAIなどのデジタル技術を活用することのみではなく、デジタル技術を使い、全く新しい便利なビジネス形態を実現すること**を指しています。



出典：経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX 推進ガイドライン）Ver. 1.0」2018年12月

@2022 Yukio Akabane

7

## DXの極意「デジタル」で「変わる」

「デジタル・トランスフォーメーション」という言葉をそのまま日本語にすれば「**デジタルへの変革**」です。

**では一体、何を“変革”するのか？**

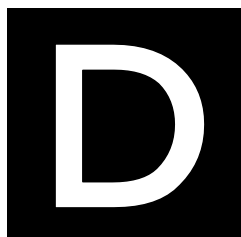
それは、**ビジネスモデル** や **ビジネスプロセス** であったり、または各企業が提供するサービスや製品など**ビジネスに関わる全てに対する変革**です。

## 重要なのはデジタルの「D」より **行動変容の「X」**

経営層、幹部の意識改革（気づき）

手段

デジタル技術  
(IT, IoT, AI など)  
データ活用



業務の洗い出し  
課題の抽出  
解決策の導出



目的

- ・行動変容
- ・業務改善
- ・しがらみ撤廃

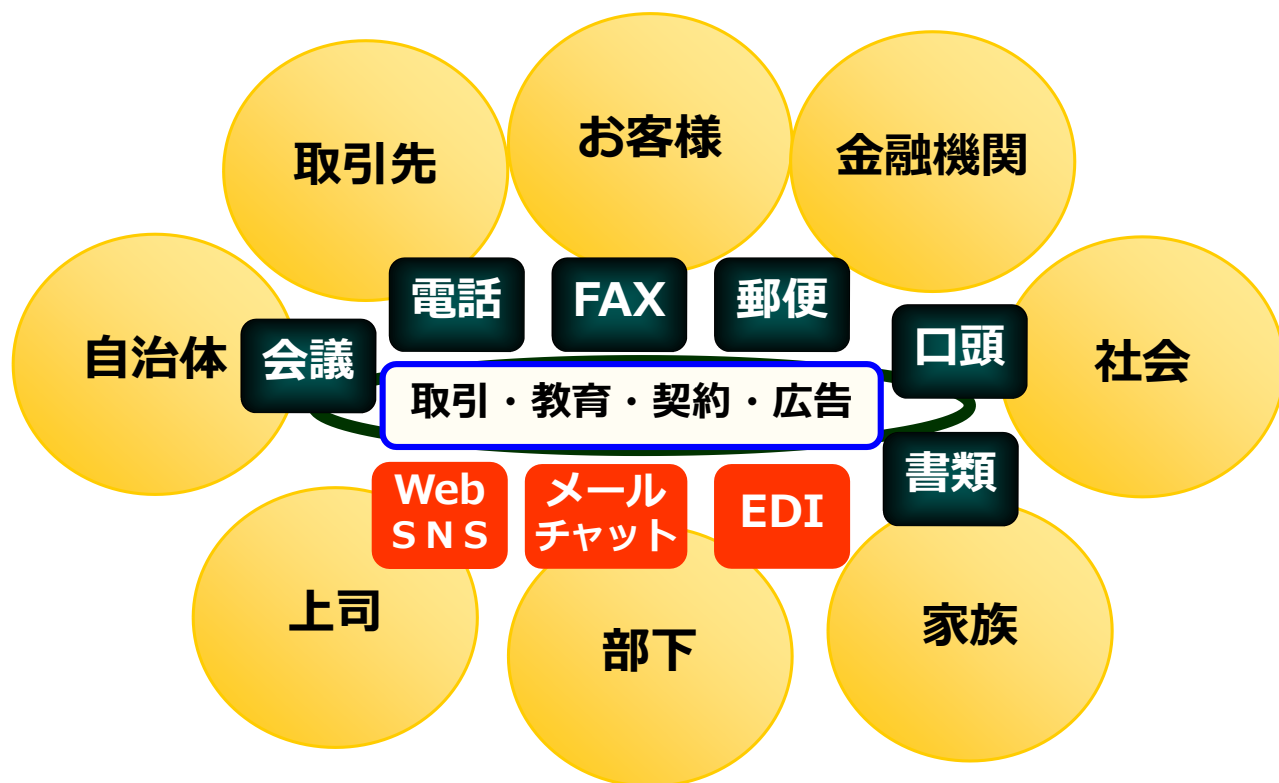
# 中小企業組合にも迫るデジタル化の波

国による各種申請の電子化が進んでおり、今後さらに加速することが想定される。

- ✓ 社会保険手続きの電子申請（2021.4）
- ✓ バーチャル組合総会・理事会の開催（2021.5）
- ✓ 改正電子帳簿法施行（2022.4）
- ✓ 事業継続力強化計画（単独型）の電子申請（2022.4）
- ✓ IT導入補助金の電子申請（2022.6）
- ✓ 官公需適格組合証明発行の電子申請（2023.5）
- ✓ インボイス制度施行（2023.10）
- ✓ 中小法人確定申告の電子申請 ※大企業は実施済み

## 2. デジタル化でビジネスが変わる

# 仕事はコミュニケーションの連続



EDI : 電子データ交換

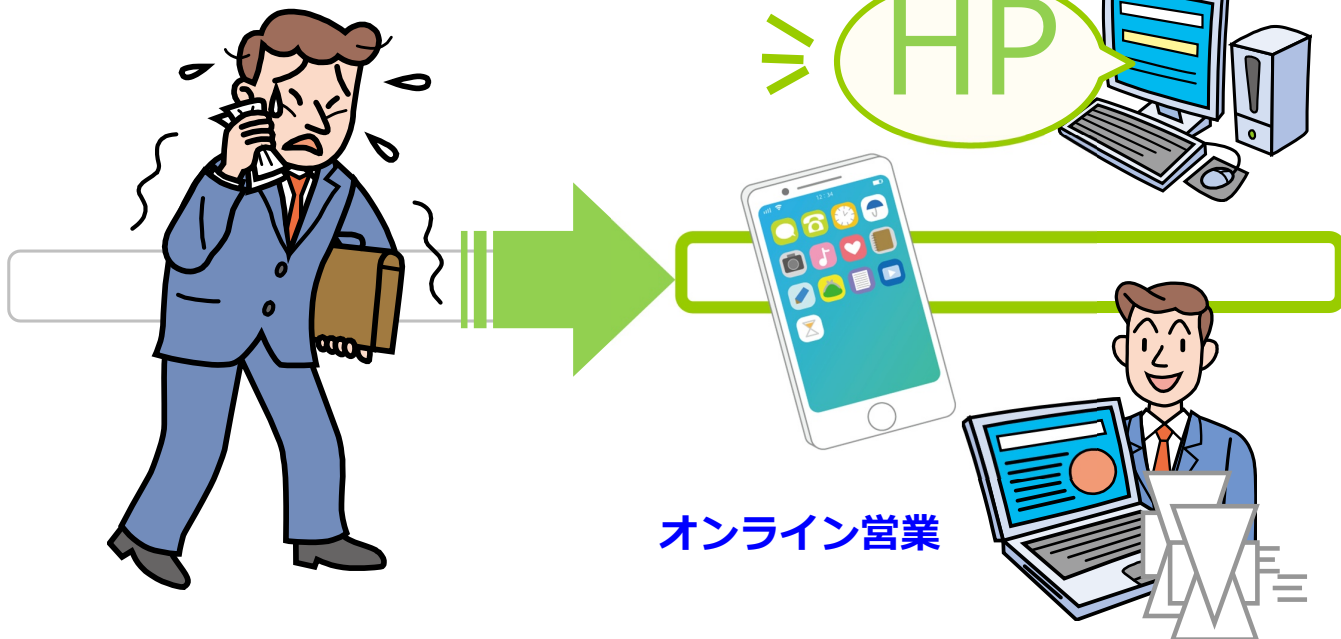
## あらゆる人と組織が24時間繋がっている



# 営業・販売促進の方法が変わる

歩くだけの  
営業から

ネット活用  
販売促進



@2022 Yukio Akabane

13

# 商品・サービス告知の方法が変わる

例えば、DM500通を出す場合

従来方式

1. 印刷代 5万円
2. 封筒代 1万円
3. 切手代 4万円
4. 宛名書き・袋詰め 2.5万円
5. 処理時間 1週間
6. 効果 1% 5件
7. 合計費用 約13万円

デジタル方式

1. 通信料定額
2. 処理時間 1時間
3. 情報量 画像・動画等
4. 効果 10% 50件
5. 合計費用 約1万円

効果/効率 : Up  
 コスト : Down

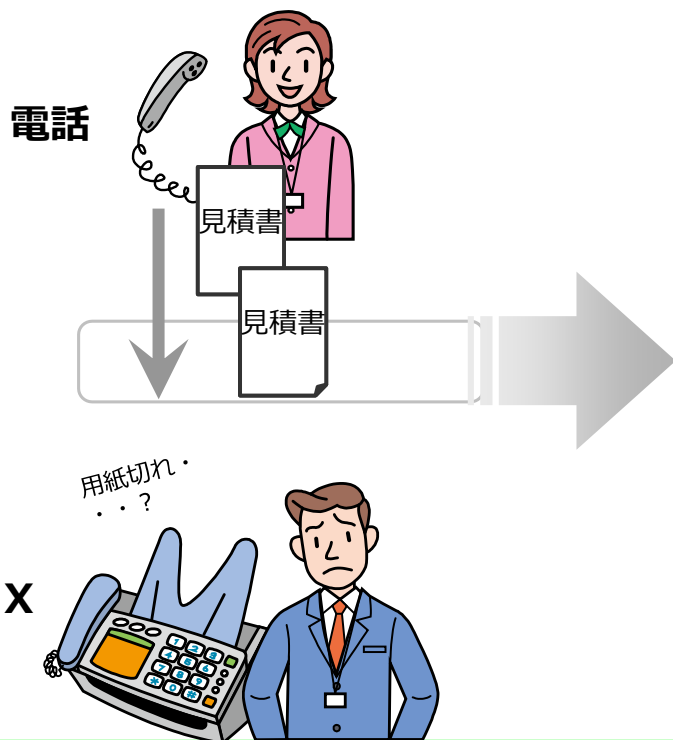
@2022 Yukio Akabane

14

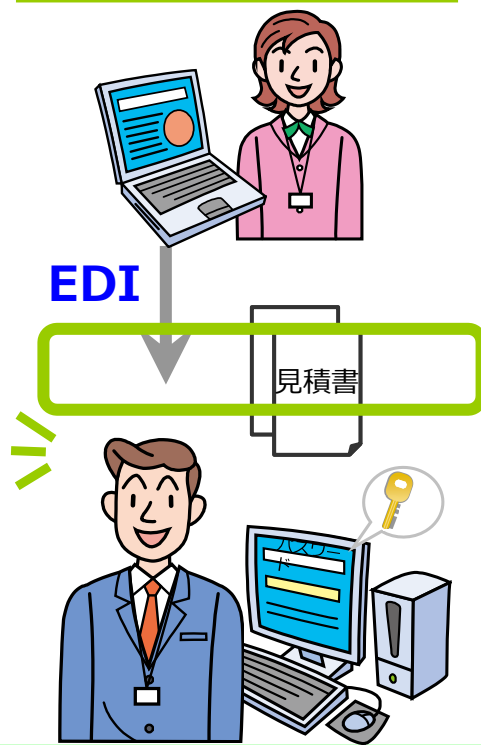


# 受注・発注の方法が変わる

## 従来方式



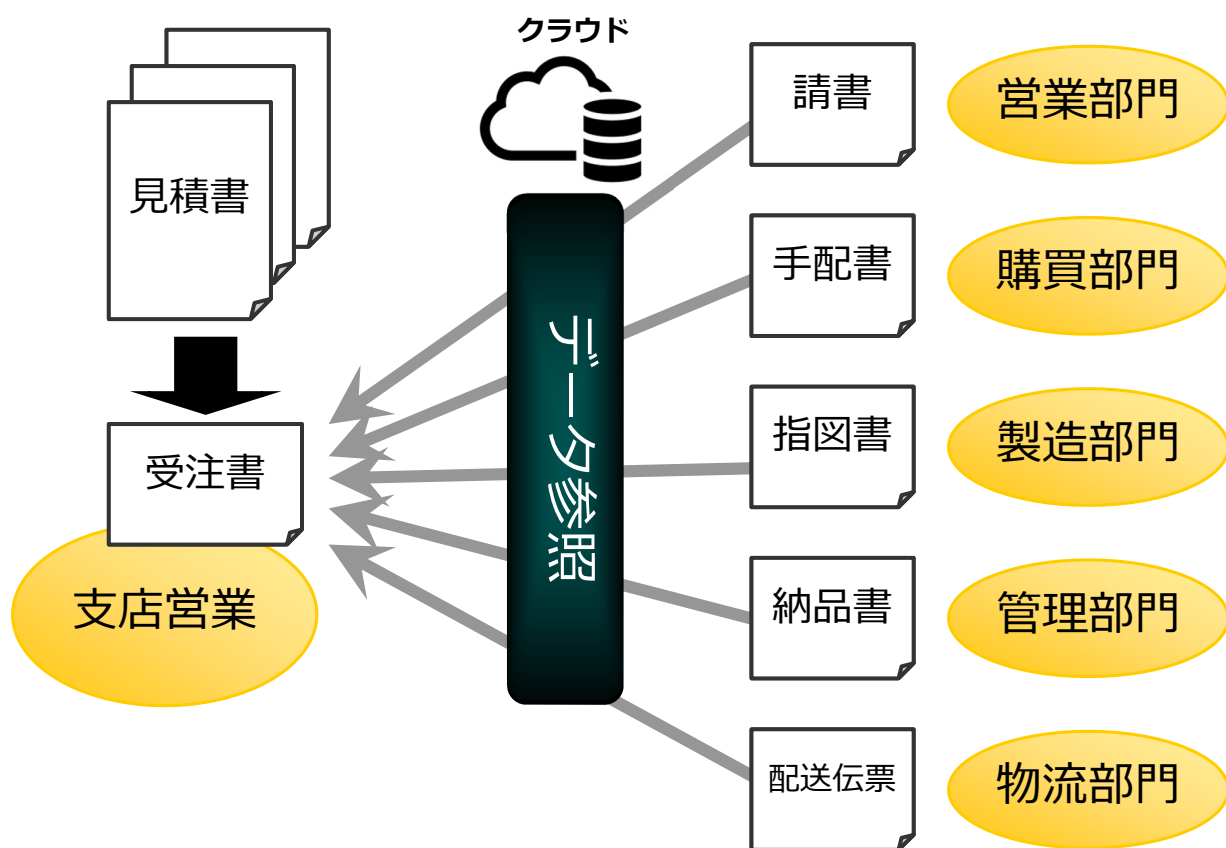
## デジタル方式



@2022 Yukio Akabane

15

# 仕事の進め方が変わる



@2022 Yukio Akabane

16

# 見積・納品・請求・入金・会計は

紙中心

広告  
営業

電話  
訪問

FAX  
電話

郵便

工程

物流

郵便/  
振込

告知

引合

見積

受発注

製造

出荷

決済

会計

ホームページ  
SNS

EDI、経理ソフト、会計ソフト など

デジタル中心

## 3. 新型コロナでビジネスが変わる

# withコロナ時代の新しい生活様式

(ニューノーマル)

「新しい生活様式」の実践例 (政府の専門家会議の提言より)

## 基本的感染防止策

- 人との間隔はできるだけ2メートル (最低1メートル) 空ける
- マスクを着用する
- 手洗いは丁寧に



## 日常生活

- 買い物は少人数ですいた時間に。通販も利用を
- 筋トレやヨガは自宅で動画を活用する
- 食事は持ち帰りや出前を。大皿でのシェアは避ける



## 働き方

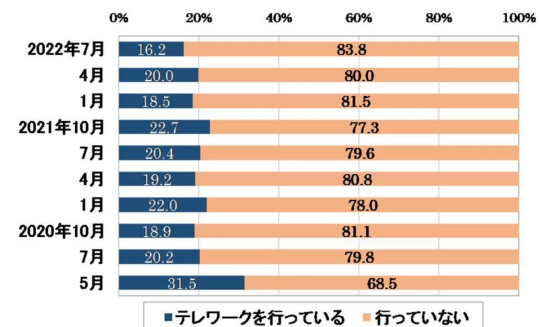
- テレワークや時差出勤を進める
- 会議や名刺交換はオンラインで行う



## 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務
- オフィス勤務は時差通勤
- 会議はオンライン
- 名刺交換はオンライン
- 対面での打ち合わせは換気とマスク

テレワークの実施率 (日本生産性本部) 2022.7.25



@2022 Yukio Akabane

19

# withコロナ時代に加速する4つの“脱”

## 1 脱 通勤

⇒ テレワーク / 在宅勤務 / オンライン会議

## 2 脱 ハンコ

⇒ 契約書、見積書、請求書、領収書などの電子化

## 3 脱 FAX

⇒ インターネットFAX、EDI

## 4 脱 固定電話

⇒ クラウドPBX (スマートフォンの内線化)



ビジネスのデジタル化・IT利活用が一気に加速

# テレワークの種類（雇用型）

在宅勤務



(終日在宅勤務、部分在宅勤務)

モバイル



テレワークセンター（サテライトオフィス）



テレワークとは、  
「ITを活用した場所にと  
らわれない柔軟な働き方」  
のこと。



テレワーク端末

データのやりとり

光ファイバ  
携帯電話回線  
無線 LAN  
USB メモリ  
機器ごと移動  
...



勤務先



社内システム  
(クラウドサービス  
利用の場合もある)

出典：総務省「テレワークセキュリティガイドライン」

@2022 Yukio Akabane

21

# テレワークのメリット

## 1. 通勤時間の削減

通勤時間をほかの業務やプライベートの時間にあてることができ、満員電車など通勤によるストレスが軽減される。

## 2. コスト削減

オフィスの家賃や電気代などの費用削減につながる。  
また、社員の通勤費用や出張費用もかからなくなる。

## 3. 労働生産性の向上

自宅作業で業務を行うことにより、集中して仕事ができるようになるため、社員ひとりひとりの生産性がアップする。

## 4. 社員のワーク・ライフ・バランスの向上

在宅勤務が可能になれば育児や介護の合間に自宅で作業を行うこともできるので、育児や介護を理由に退職・休職を選択する優秀な社員を減らすことができるかもしれない。

## 5. 非常時の事業継続（BCP）

地震などの災害が起こったとき、自宅作業に切り替えることが可能になり、事業を継続させることができる。

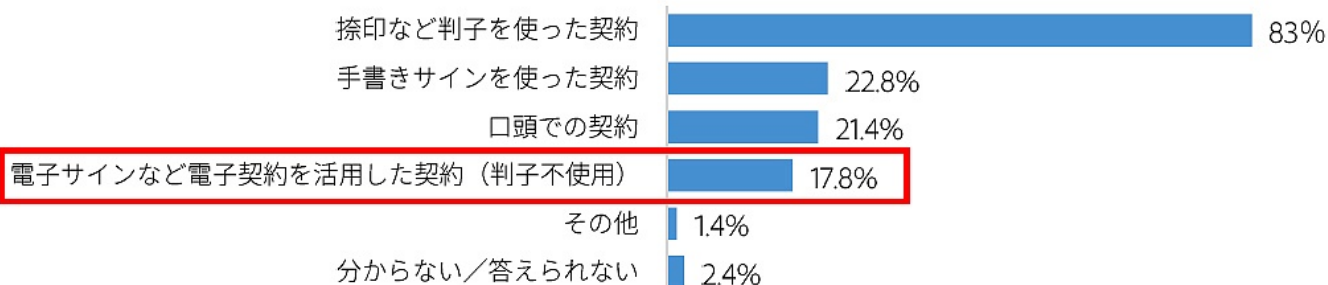
@2022 Yukio Akabane

22

# 中小企業経営者に聞いたハンコの利用実態調査

契約手法は**ハンコが8割**、**電子契約は2割**に届かず

あなたの会社では取引先と契約を結ぶ際、どのような手法をとっていますか。  
過去1年間で、自社商品・サービスなどを取引先から受注する際に使用したことがある  
契約手法を全て教えてください。（n=500/複数回答方式）



出典：アドビシステムズ「中小企業経営者に聞いた判子の利用実態調査」2020年6月15日

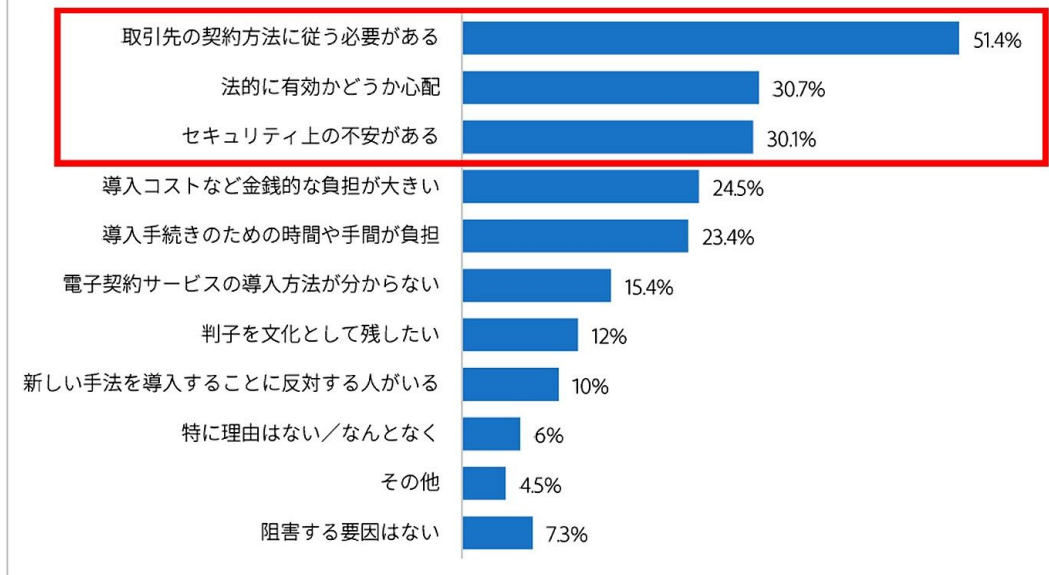
@2022 Yukio Akabane

23

## ハンコ撤廃へのハードル要因

最多は「**取引先の契約方法に従う必要がある**」51.4%

あなたの会社で判子（捺印）撤廃のハードルとなっていると感じる要因を全て  
お答えください。（n=449/複数回答方式）



出典：アドビシステムズ「中小企業経営者に聞いた判子の利用実態調査」2020年6月15日

@2022 Yukio Akabane

24

# 政府「ハンコ不要」の見解を表明

## ○ テレワーク推進の障害となっている

内閣府、法務省、経済産業省は、民間企業などが取り交わす契約について、「**契約書への押印は特別の決まりがない限り不要**」とする見解を発表した。

### 押印についてのQ & A

**6月 1日 休業要請 全面解除**

**6月19日 移動自粛 全面解除**

令和2年6月19日  
内閣府  
法務省  
経済産業省

#### 問1. 契約書に押印をしなくても、法律違反にならないか。

- ・ 私法上、契約は当事者の意思の合致により、成立するものであり、書面の作成及びその書面への押印は、特段の定めがある場合を除き、必要な要件とはされていない。
- ・ 特段の定めがある場合を除き、契約に当たり、押印をしなくても、契約の効力に影響は生じない。

@2022 Yukio Akabane

25

# 電子契約書と従来の契約書との違い

	電子契約書	従来の契約書
形式	電子データ（PDFなど）	紙
署名方法	電子署名、タイムスタンプ	押印、自筆署名
収入印紙	不要	必要
交換方法	インターネット上	持参、郵送
保管場所	サーバー、クラウド、ハードディスク	書棚のファイルなど
法的効力	本人電子署名があれば有効	本人の署名・押印があれば有効

## 電子契約システムを導入するときの注意点

- 書面での締結が義務になっているものがある
- 書面電子化に相手の承諾等が必要な文書がある
- 自社社員への説明
- 取引への説明
- サイバー攻撃のリスク

@2022 Yukio Akabane

26

# 「脱ハンコ」に続き、紙、FAX廃止を

2020年11月5日 記者会見



日本は、先進国の中ではほぼ唯一、FAXがビジネス通信において中心的な役割を果たしている国

@2022 Yukio Akabane

27

## F A Xの段階的廃止

1. OCRによる読み取りを導入する

**F A X → O C R → R P A** (事務作業の自動化ツール)



2. FAXの送受信を電子化するシステムを使う

**インターネットF A X**



3. インターネットでの注文や問い合わせに移行

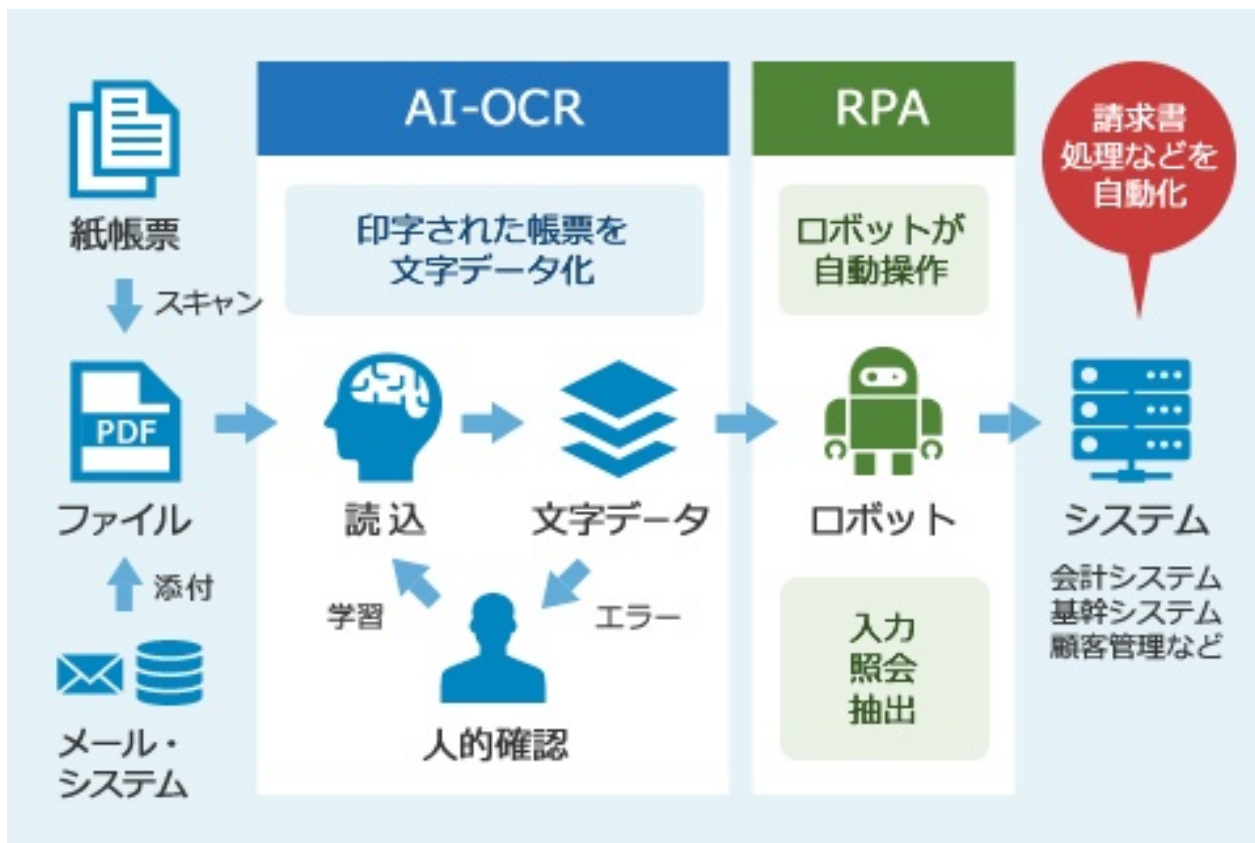
**中小企業共通E D I (経済産業省)**

**インボイス制度導入 [2023年10月] 受発注データのデジタル化が必須!**

@2022 Yukio Akabane

28

# 紙帳票の文字データ化・入力業務の自動化



出典：コムチュア株式会社 HPより

@2022 Yukio Akabane

29

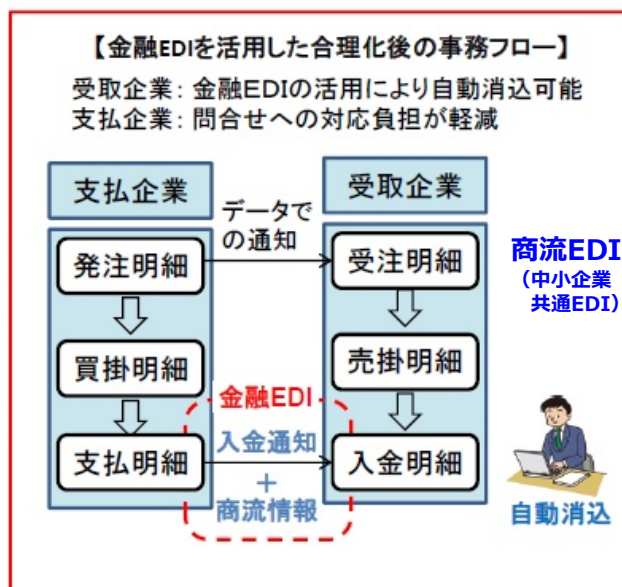
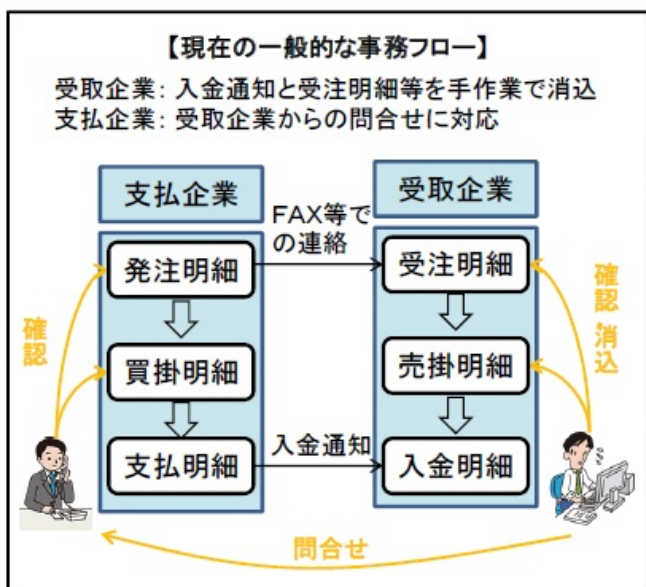
# 商流EDI (中小企業共通EDI) + 金融EDI (ZEDI)



一般社団法人 全国銀行協会

金融EDIを活用した決済関連事務の合理化イメージ

2018年12月25日 サービス開始



例えば、流通業界及び自動車部品業界における実証実験では、受取企業側において年間約400時間（中堅製造業）から約9,000時間（大手小売業）の決済関連事務の合理化効果が確認されている。

@2022 Yukio Akabane

30



# 固定電話の3つの課題

1. 場所に縛られる（事務所でしか受けられない）

2. 時間が奪われる（場合によっては双方）

3. 見えない・残らない（会話の記録がない）

## クラウドPBX（スマホの内線化）

### クラウドPBXとは

インターネットを活用して電話環境を整備するサービスで、スマホを内線化できるため、社員用の電話を用意する必要はない。

### クラウドPBXを活用するメリット

- ・ 従来のPBXよりも初期費用や通話料が低価格になる
- ・ 社員用の端末代が発生しない
- ・ 企業の個室や部署ごとに電話を設置する必要がない



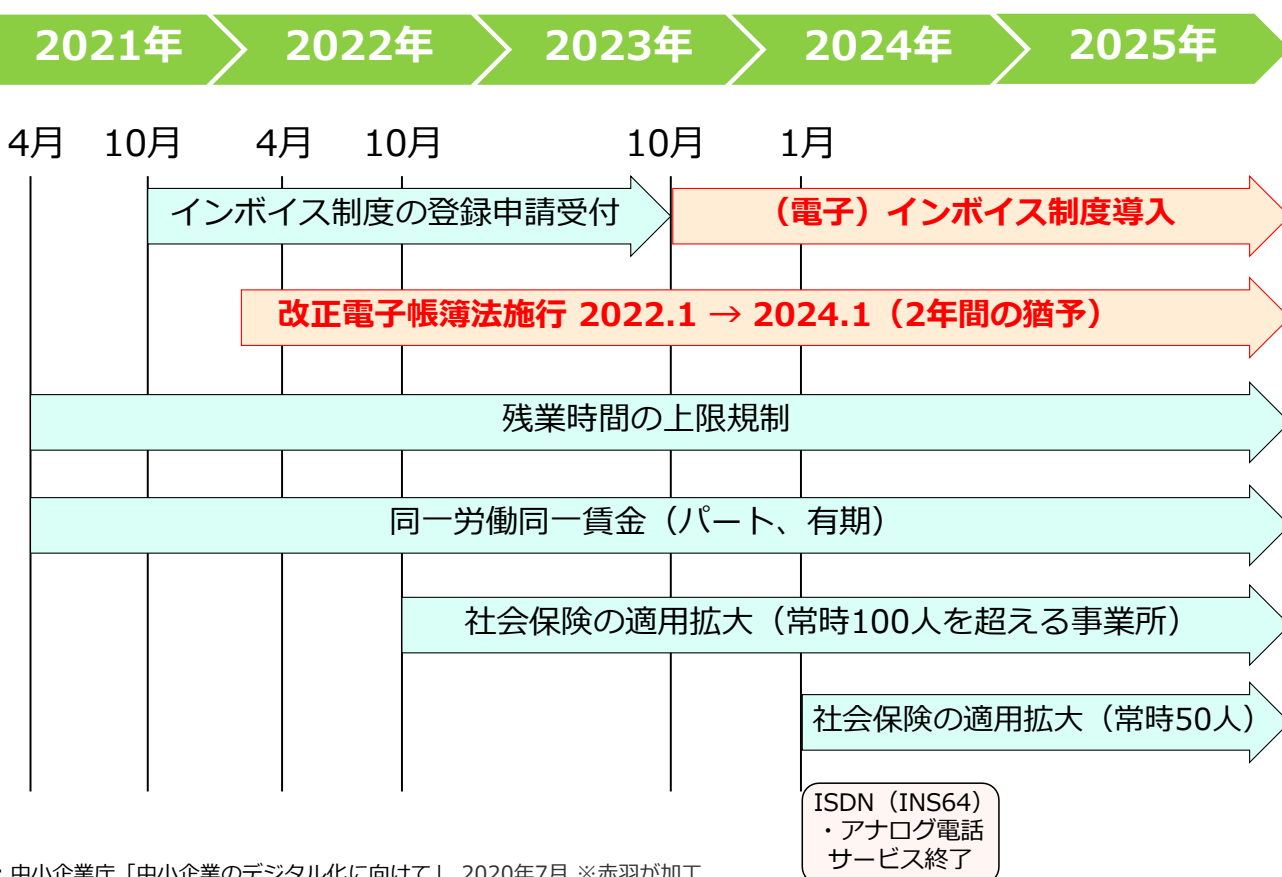
# 4. 制度変更でビジネスが変わる

@2022 Yukio Akabane

33

北海道中小企業団体中央会 組合DX啓発セミナー2022

## 高まる生産性向上の必要性 ~ 相次ぐ制度変更



出典：中小企業庁「中小企業のデジタル化に向けて」 2020年7月 ※赤羽が加工

@2022 Yukio Akabane

34

# 改正電子帳簿保存法とは

電子帳簿保存法は、企業が**国税の重要書類**を電子的に保存することを推進する法律。2022年1月の改正で大幅に緩和され、電子化を進める企業の増加が見込まれている。一方で、**デジタル化を考えない企業にとっても、影響がある。**

**電子データで受け取った書類は、従来通り紙に印刷して保存が認められず、国税庁が求める要件に沿って電子的に保存しなくてはならない。**



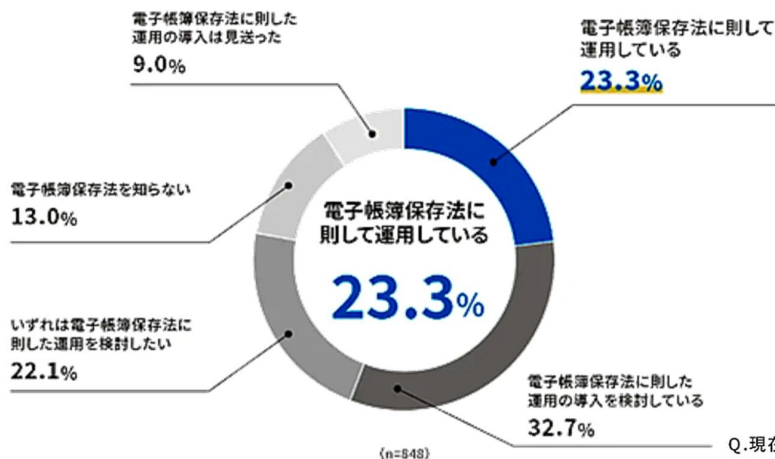
デジタル化を進める事業者にとっては追い風の法改正だが、紙で保管を考えている事業者にとっては電子と紙の二重管理を強いられることが課題だった。

出典：国税庁HP 適格請求書等保存方式の概要

@2022 Yukio Akabane

35

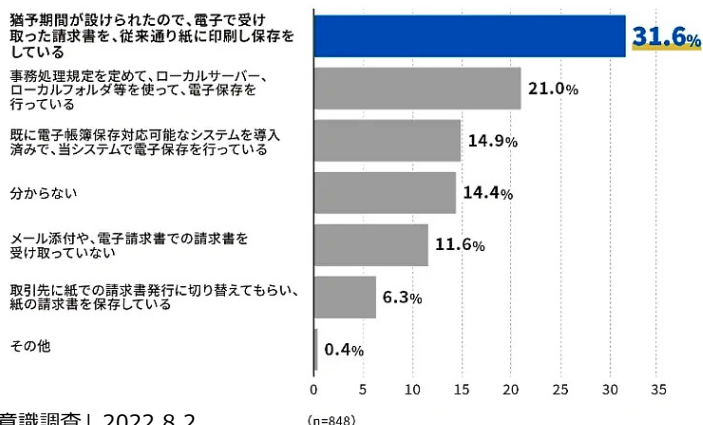
Q.電子帳簿保存法についてあなたの会社の状況に該当するものを1つ選択ください。



改正電子帳簿保存法は施行から6か月が経過したが、約2割しか対応できていなかった。

猶予期間が設けられたので、電子で受け取った請求書を、従来通り紙に印刷し保存していると回答した企業の割合は31.6%で、対応が先送りになっている様子が見えてくる。

Q.現在メール添付や、電子請求書等の請求書を受け取っている場合(受取側)、あなたの会社ではどのようにこれらの電子取引関係書類を保存していますか？



出典：株式会社ラクス「インボイス制度、改正電子帳簿保存法に関する意識調査」2022.8.2

@2022 Yukio Akabane

36

# インボイス制度とは

「課税仕入れ等に係る消費税」を控除する際の、仕入税額控除の要件が変わり、「**適格請求書発行事業者**」から交付を受けた「**適格請求書**」等の保存が仕入税額控除の要件となる。

制度上は、この「**適格請求書**」をいわゆる「**インボイス**」と呼んでいる。

## 仕入税額控除の要件

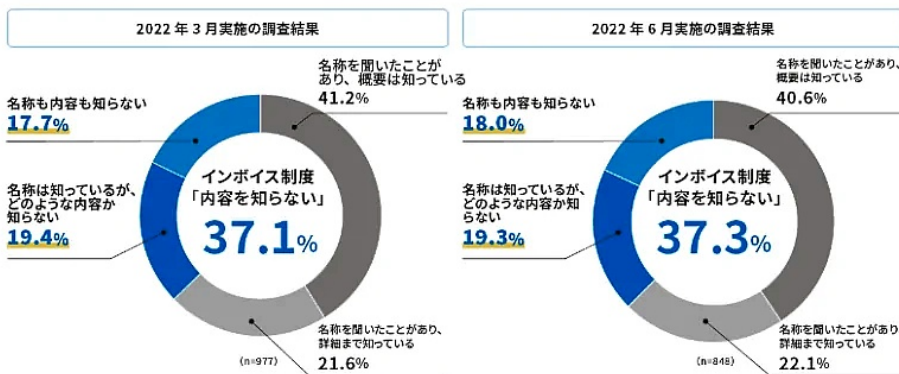
	～令和5年9月 【区分記載請求書等保存方式】	令和5年10月～ 【適格請求書等保存方式】 (いわゆるインボイス制度)
帳簿	一定の事項が記載された帳簿の保存	区分記載請求書等保存方式と同様
請求書等	区分記載請求書等の保存	<b>適格請求書</b> (いわゆるインボイス) 等の保存 <b>ここが変わります</b>

出典：国税庁HP 適格請求書等保存方式の概要

@2022 Yukio Akabane

37

Q.2023年10月に開始される「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」に関する情報について、あなたの状況に近いものをお選びください。



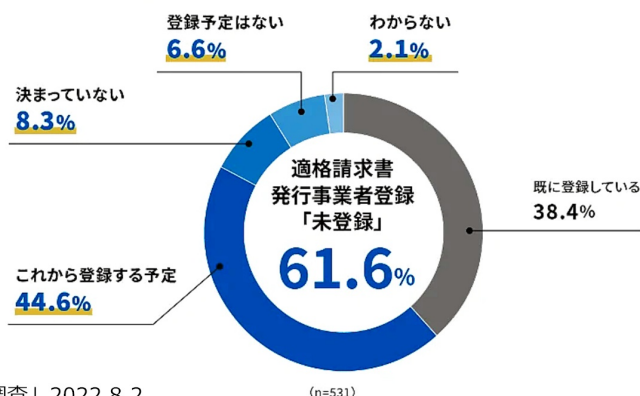
インボイス制度は約4割が「知らない」

前回調査から3か月経過したが、インボイス制度の認知度に変化はない。

適格請求書発行事業者登録について「すでに登録している」と回答しているのは38.4%で、残り61.6%の企業は未登録。

2023年3月末までに適格請求書発行事業者登録申請を行う必要がある

Q.適格請求書発行事業者登録について、あなたの会社の状況に該当するものを1つお選びください。



出典：株式会社ラクス「インボイス制度、改正電子帳簿保存法に関する意識調査」2022.8.2

@2022 Yukio Akabane

38

# インボイス制度が導入されたら

令和5年10月に制度が導入されたら、原則として仕入税額控除を行うためには「**適格請求書**」が必要となる。

ただし、6年間の経過措置期間が設けられており、期間中は適格請求書でなくても、一部、控除が認められる。

**しかし実務上、お客さまとこれまで同様のビジネスを行うためには、適格請求書発行事業者になることが求められる。**

それは、**免税事業者は納税事業者になることを指す。**  
そうすると、インボイス制度に対応するだけでなく、**今後は、消費税の確定申告が必要となってくる。**

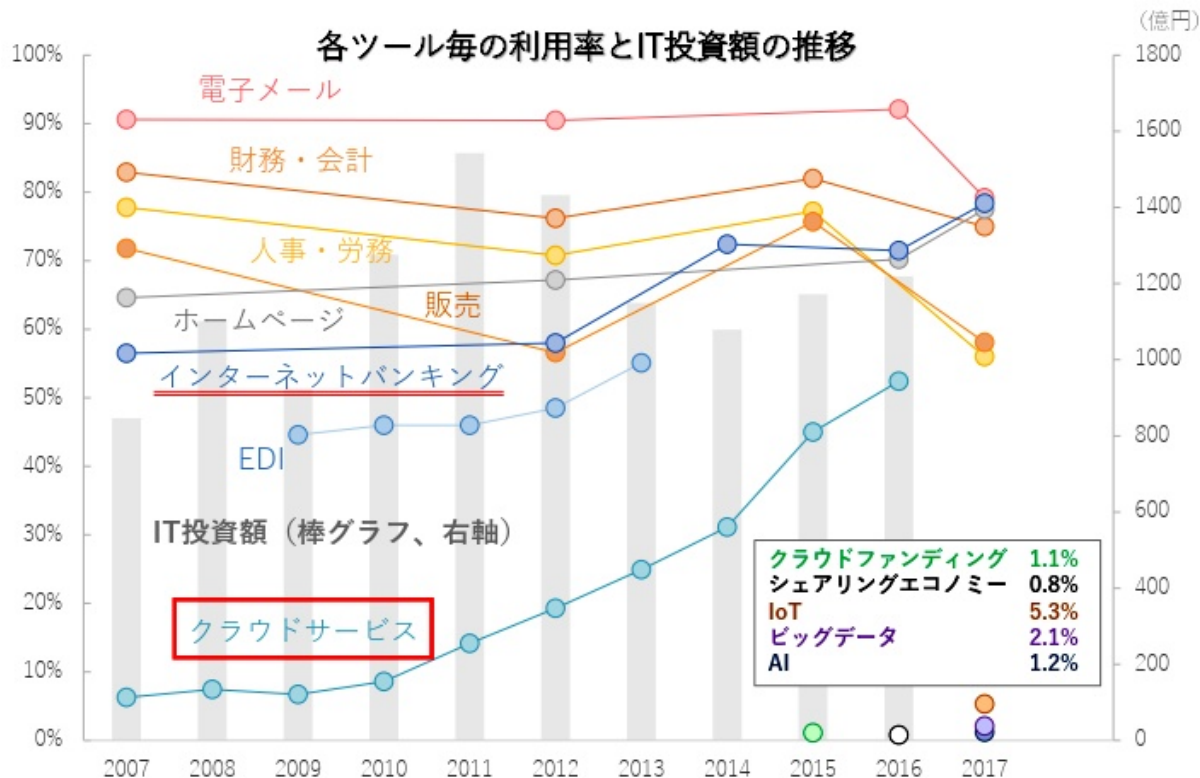
今回の制度が導入されたら、自身のビジネスがどのように変わるか、変えるかを考え、いざ導入されたときに慌てなくて良いよう、今から準備をしていく必要がある。

出典：国税庁「適格請求書等保存方式の概要 インボイス制度の理解のために」

## 5. 中小企業（組合）のデジタル化の現状

# 中小企業のデジタルツール活用の実態

主要業務におけるIT導入比率は横ばいだが、急激にクラウドサービスの導入が進展



出典：中小企業庁「中小企業のデジタル化に向けて」 2020年7月

@2022 Yukio Akabane

41

# デジタルツールのメリット・留意点

ツール	メリット・留意点
IT	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の様々な情報をデジタルデータとして効率的に管理可能</li> <li>・情報管理の観点からセキュリティ対策も必要</li> </ul>
IoT	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産現場の様々な情報をデジタルデータとして取得できる</li> <li>・ただし、事前にどのデータを集めるべきかを決めておく必要がある</li> </ul>
AI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・膨大なデータを使い、多様な価値を生み出せるデジタルツール</li> <li>・ただし、AI活用には、事前にデータ取得可能な環境の構築が不可欠</li> </ul>
RPA	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PC等での作業を自動化し、事務作業等の生産性向上が図れる</li> <li>・ただし、作業に合わせた事前のルール設定等を行うことが必須</li> </ul>
ロボット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人の作業を代替することで、生産性を向上させられるデジタルツール</li> <li>・ただし、生産ライン全体を最適化するロボット導入が必要</li> </ul>

@2022 Yukio Akabane

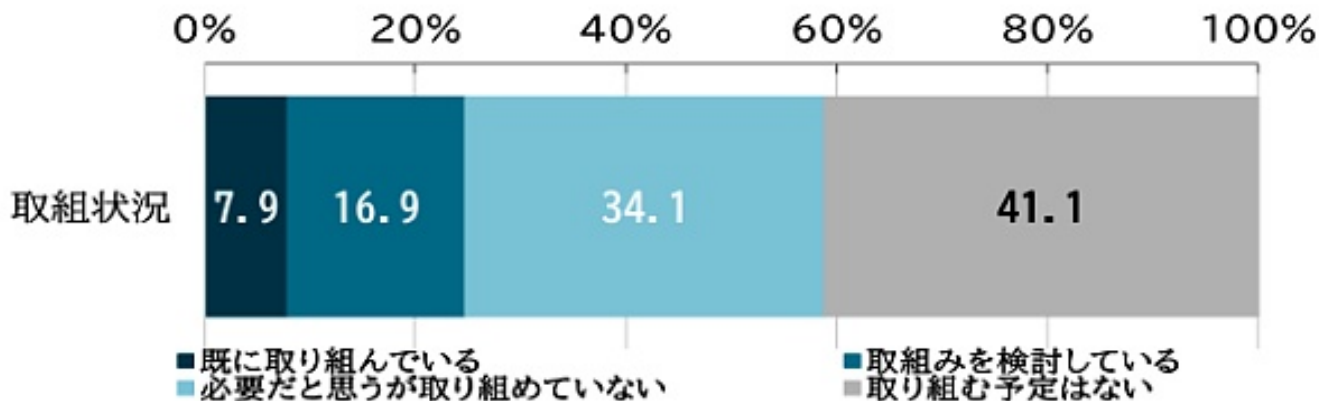
42



# 中小企業DX推進に関する調査

調査対象：全国の中小企業者等 1000社

## DXの取組状況

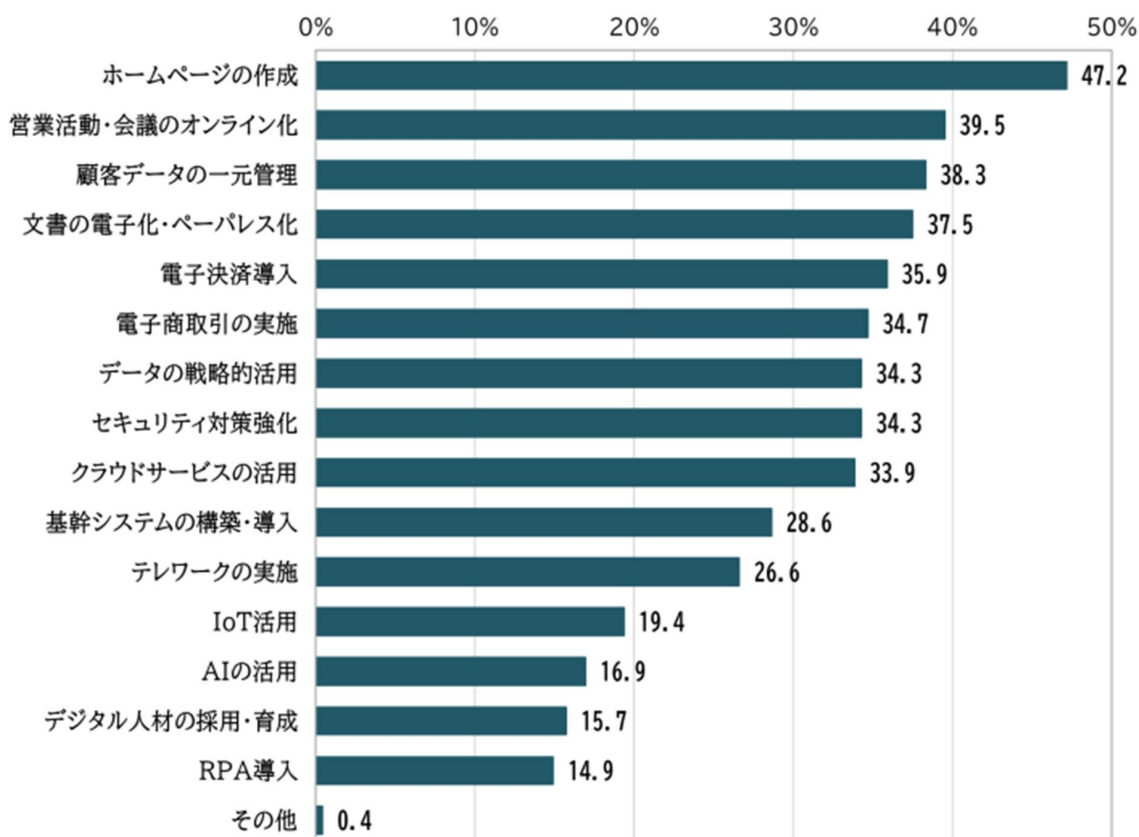


出典：中小機構「中小企業DX推進に関する調査」2022年5月16日

@2022 Yukio Akabane



## DXの具体的な取組内容

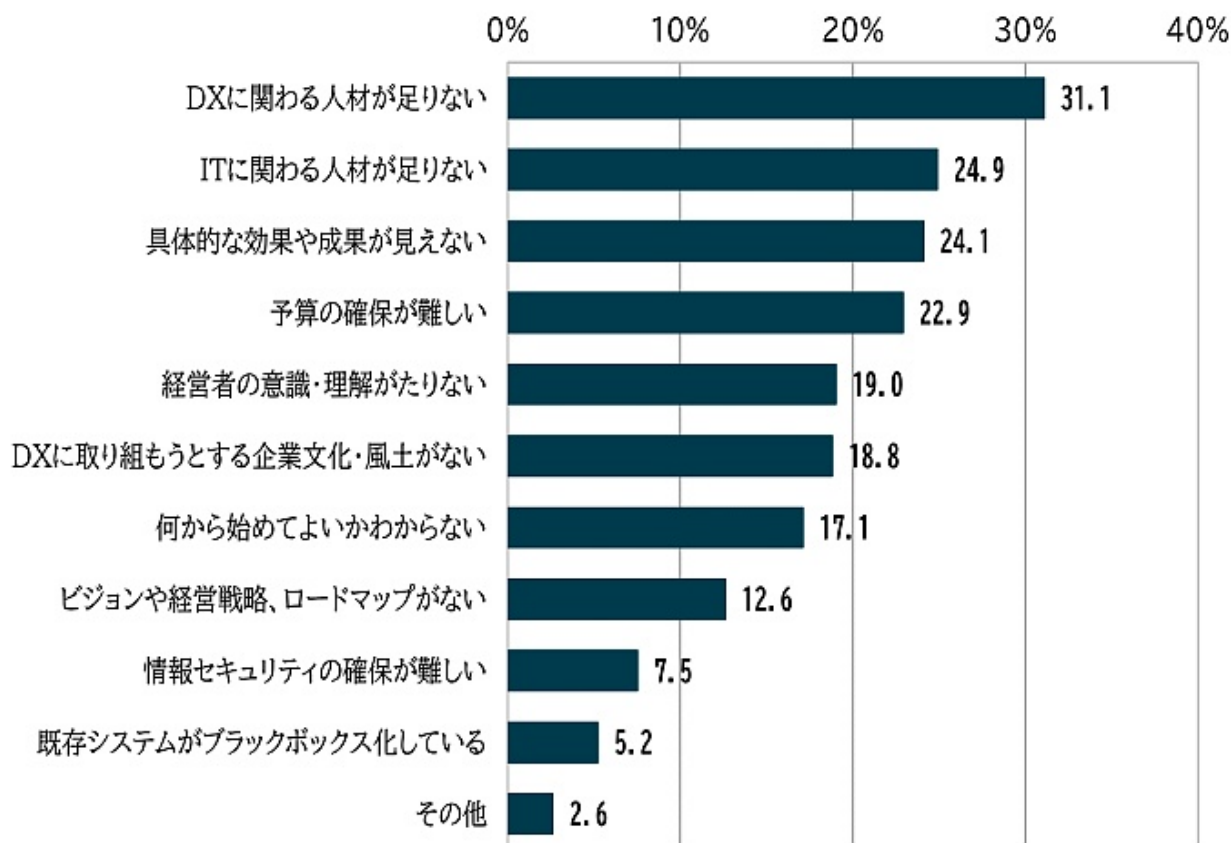


出典：中小機構「中小企業DX推進に関する調査」2022年5月16日

@2022 Yukio Akabane



# DX推進に当たっての課題



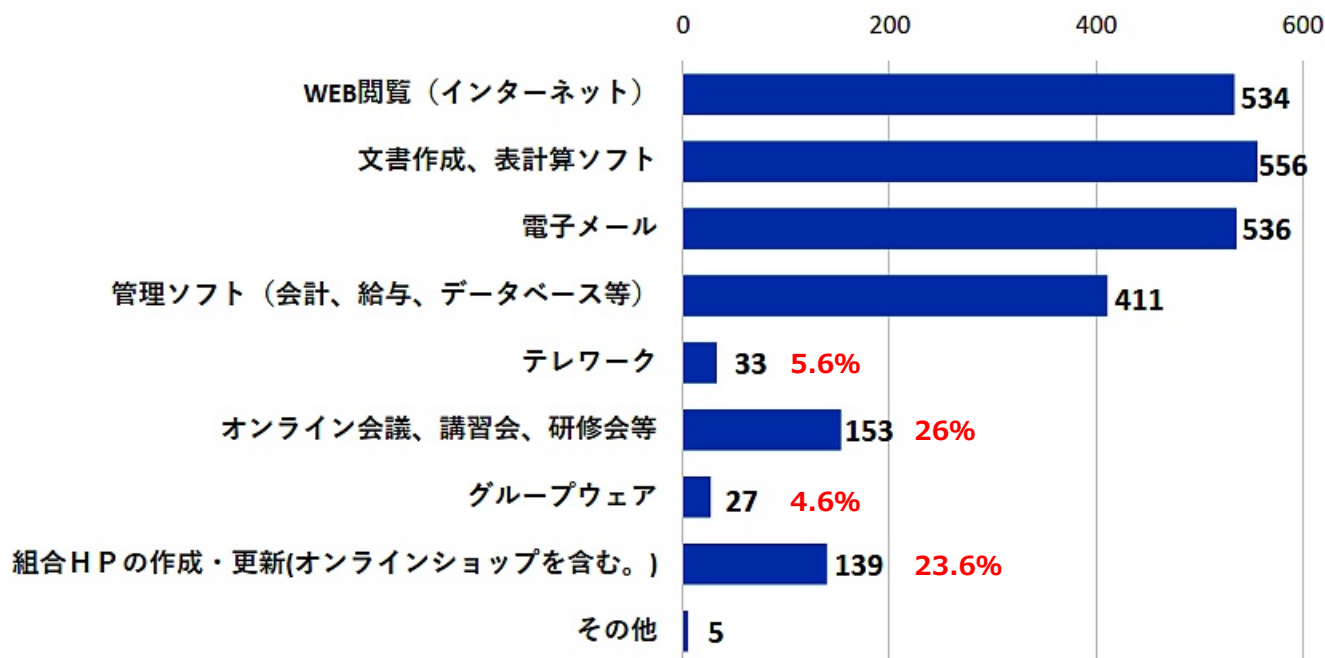
出典：中小機構「中小企業DX推進に関する調査」2022年5月16日

@2022 Yukio Akabane



# 中小企業組合における組合業務のデジタル化現況調査

## 運用・使用しているシステム・ソフト等



出典：北海道中小企業団体中央会「中小企業組合における組合業務のデジタル化現況調査」令和3年5月

@2022 Yukio Akabane



# 組合青年部活性化研究会報告書「組合のDXについて」

## 1. DXに関する組合員の現状

(現状) 変革の必要性は感じているものの、行動 (DX)には至っていない

(原因) ①変化や変革に消極的 ②社員の高齢化やITリテラシーの不足、  
③IT人材・支援者の不在、④DXに関する情報不足や誤解 など

(対策) ①専門家の活用、②社員教育、③外圧を利用した意識改革、  
④オリジナル機器等の開発、⑤標準的な管理手法やDX導入マニュアルの活用、⑥デジタル化の体験、⑦長期的視点への転換 など

(DX意識調査アンケート、委員アクションプランより)

## 2. 組合に求められる役割 **組合員のDXを支援する (組合DX)**

※ 組合の存在価値を発揮するチャンスー組合の役割の再確認と再定義

① 業界の未来像を示すー現状認識と危機意識 (DXへの動機づけ)

② DXの促進

・成功/失敗事例や補助金、専門家などの情報提供 **※中央会との連携**

・ITに触れる機会をつくるー「はじめの一步」の導入

ー各種コミュニケーションツール、グループウェア等

③ 事業創出 DXで組合員が儲かる仕組みをつくる

出典：令和3年度組合青年部活性化研究会報告書「組合のDXについて」令和4年3月

@2022 Yukio Akabane

47

# 6. DX経営のススメ

# デジタル技術のビジネス活用の変遷

2000年

戦略的IT活用

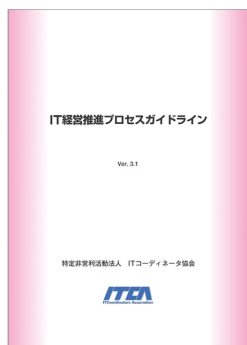
**IT経営**

IT人材

ITコーディネータ協会



ITコーディネータ



2014年

ITイノベーション

**イノベーション経営**

IT融合人材

日本イノベーション融合学会



DX検定  
DXビジネス検定



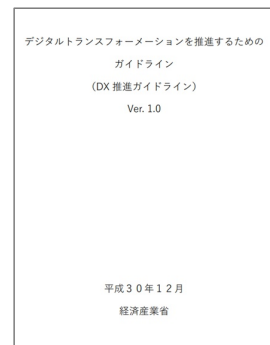
2018年

デジタル化・データ活用

**DX経営**

DX人材

経済産業省・IPA



@2022 Yukio Akabane

49

## 「IT経営」で経営力をアップ

デジタル技術の戦略的な利用・活用によって、ビジネスを遂行し生産性の向上、競争力の強化を図ることを「IT経営」と呼んでいます。



@2022 Yukio Akabane

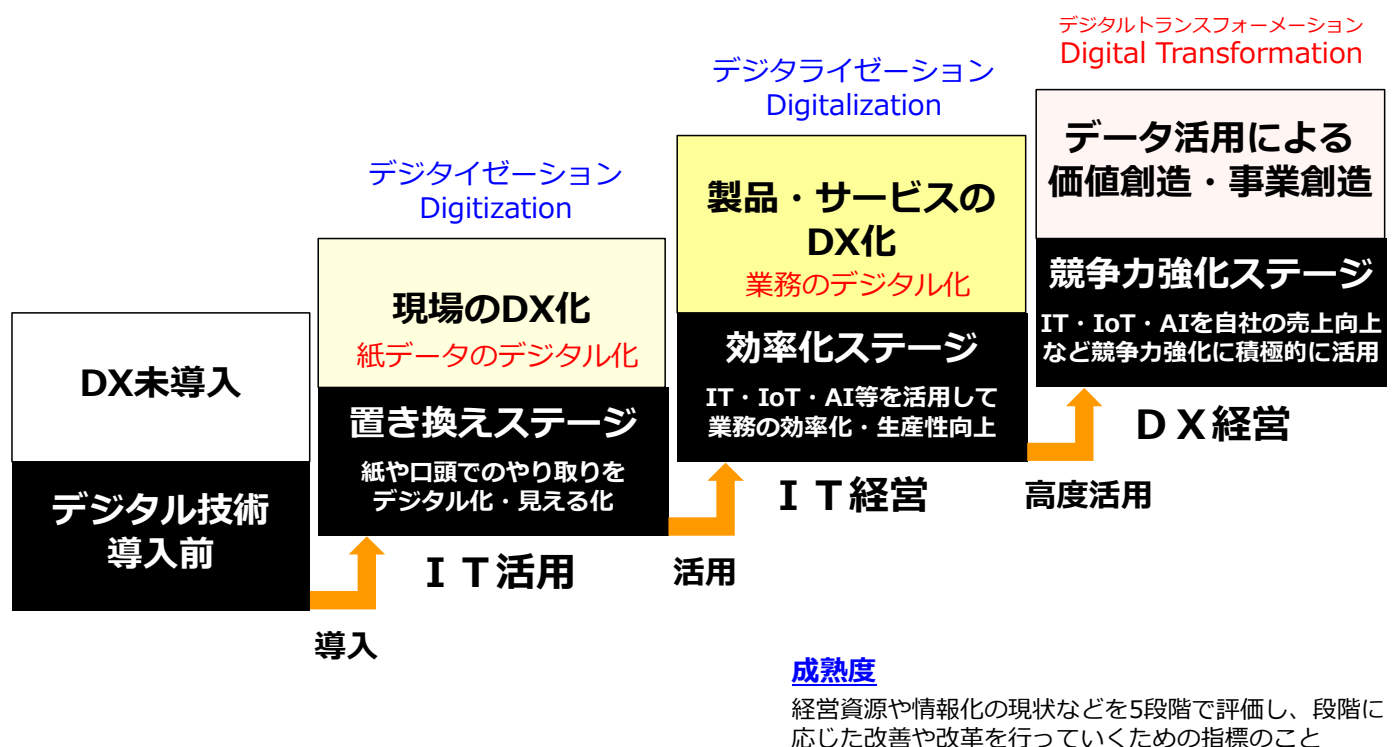
50

# IT経営で**成功**している企業の**共通点**

1. 経営トップの強い意志がある
2. ITを道具としてとらえ、IT化で何を変えようとしているかが明確である
3. 段階的にIT化を進めている
4. 基幹業務のIT化がきちんとなされている
5. 顧客満足度（CS）の向上や新規顧客の獲得など、**攻めの経営**に結びつくところを強化
6. 外部の専門家を活用している（**ITコーディネータ**など）
7. ITベンダーとのパートナーシップがある

## DX経営実現のステップ（段階的導入・活用）

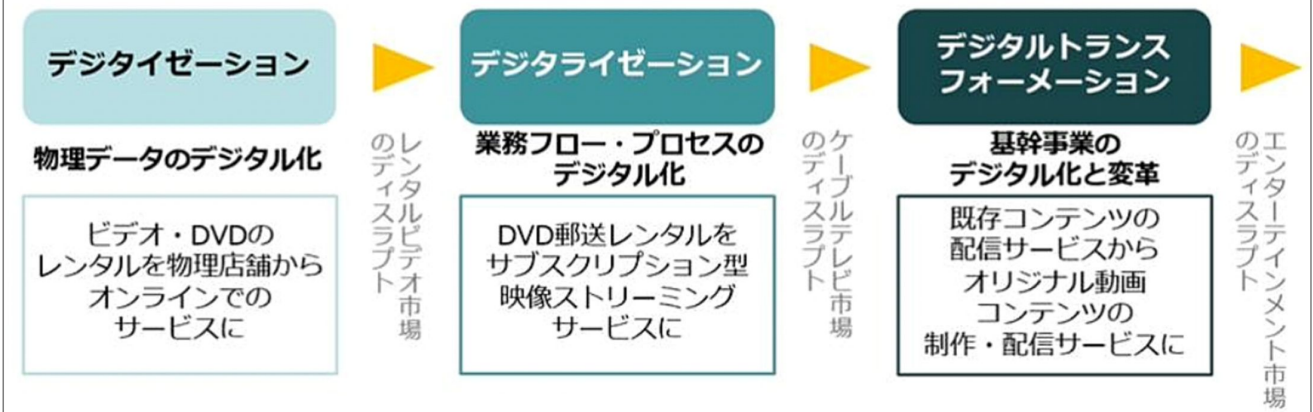
目的、**成熟度**に即した取り組みを段階的に進めることが重要



# デジタル化の3ステップ成功事例



- ◆ ネットフリックス (Netflix) は世界で2億人、日本では500万人以上の有料会員が利用している、アメリカの**大手動画配信サービス**
- ◆ デジタル化の3ステップでビデオレンタル市場を**創造的に破壊 (ディスラプト)**



出典：ITコーディネータ協会「ITC Conference 2021 IPA講演資料」2021年11月5日

@2022 Yukio Akabane

53

# デジタル化への2つのアプローチ

## 2つのデジタル化へのアプローチ手法を活用してDXを進める

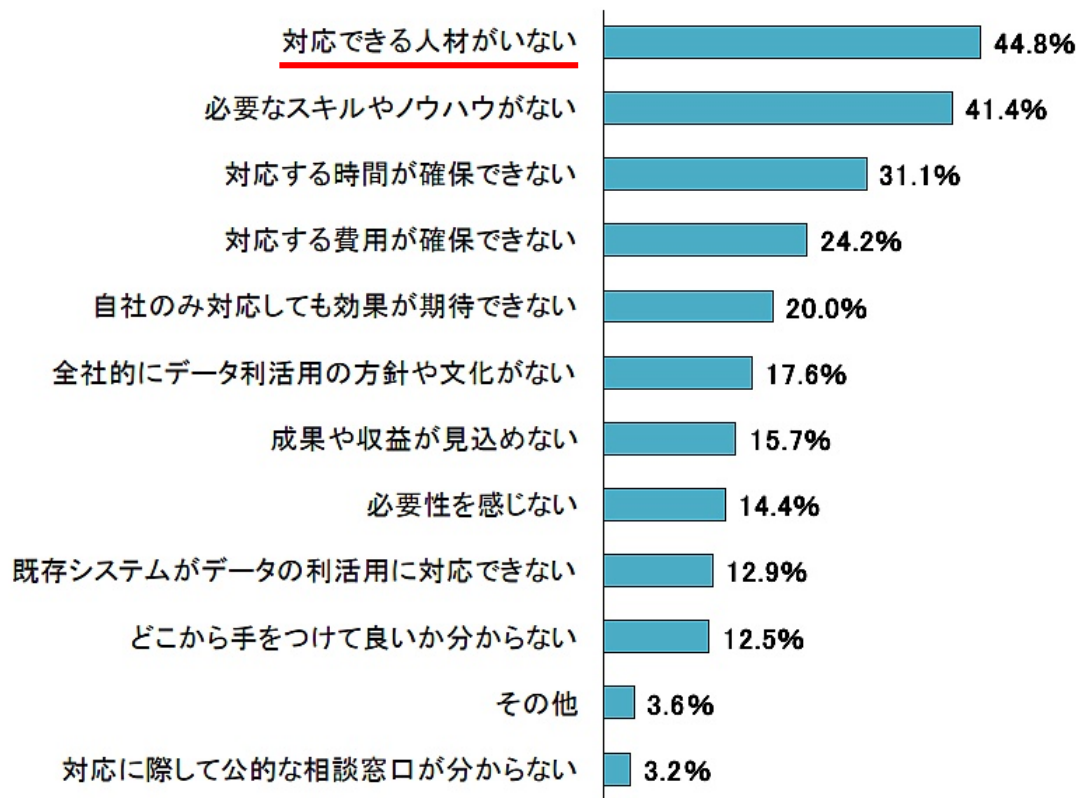
### 1. プロセスを重視したアプローチ

会社のあるべき姿（経営ビジョン、経営目標）を定め、現状の足元（経営や業務の問題点）を洗い出し、そのギャップから経営課題を抽出して経営課題解決のためのITツール、システムを選定して導入するというものです。※**専門家の活用**（ITコーディネータなど）

### 2. 効果検証型のデジタル化アプローチ

急速に浸透してきた様々なデジタルツール（ITツール）。目の前にある、すぐに活用できるデジタルツールを知ることによって、すばやくデジタル技術を業務に取り入れるデジタル化のアプローチです。※**勤怠管理システム、電子帳簿管理システム、チャット、EDI** など

# DXに取り組む上での課題（複数回答）



注：母数は有効回答企業534社（道内企業）

出典：帝国データバンク札幌支店「DX推進に関する道内企業の意識調査」2022年2月9日

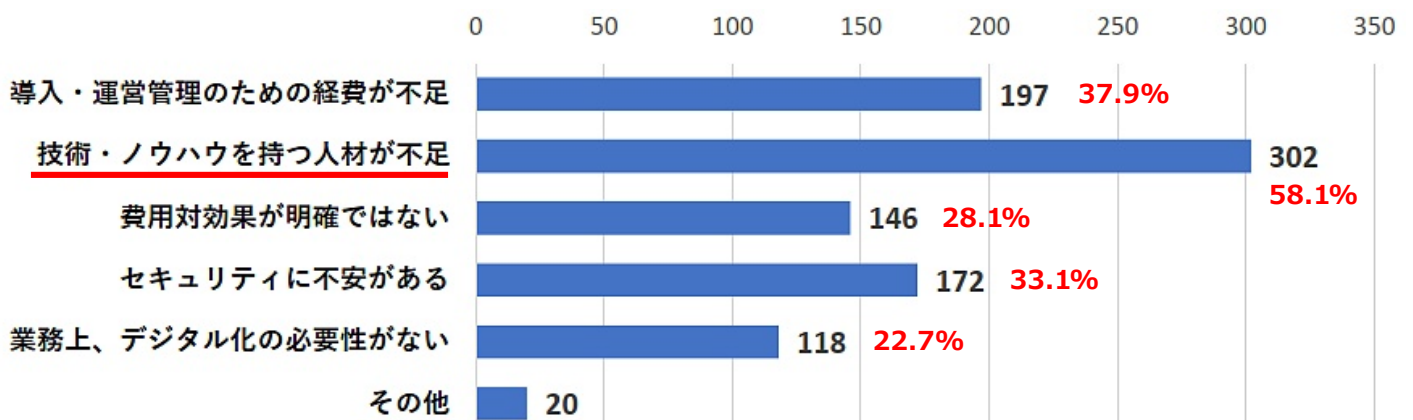
@2022 Yukio Akabane

55



## 中小企業組合における組合業務のデジタル化現況調査

### デジタル化を図るための課題



出典：北海道中小企業団体中央会「中小企業組合における組合業務のデジタル化現況調査」令和3年5月

@2022 Yukio Akabane

56

# デジタル人材 (IT人材、DX人材) の不足

朝日新聞 2021年6月17日 (木)

北海道新聞 2021年6月10日 (木)

## デジタル人材 官民争奪

### 省庁の「司令塔」9月発足 高額給与で募集

内閣直属の組織で行政サービスのデジタル化の司令塔となる。各省庁にまたがるIT調達予算を一元化するほか、自治体のシステム共通化に向けた調整も担う。デジタル改革関連法が5月に成立し、9月1日の設立が決まった。東京都千代田区の民間ビル「紀尾井タワー」に入る予定だ。



先行採用された非常勤職員への辞交交付式=4月

9月の発足化している。争奪戦の様相が、国内のデジタル人材の確保を急いでいる。デジタル人材の確保は、デジタル人材の確保を急いでいる。デジタル人材の確保は、デジタル人材の確保を急いでいる。

デジタル人材の確保は、デジタル人材の確保を急いでいる。デジタル人材の確保は、デジタル人材の確保を急いでいる。

総合職試験に「デジタル」区分を新設  
一般職試験の「電気・電子・情報」区分を見直し

情報通信技術を活用するデジタル社会の実現に向けて、情報系の専門的な知識を持つ人材が必要だ。情報系の知識を持って、各府の政策の企画立案に参画する人材を募集します。期間選択の柔軟性が高く、受験者の専門性に合わせて受験できます。

「デジタル」区分の試験科目	
<b>多肢選択式</b> 【63題中40題解答】 必須問題 選択必須問題 【17題中10題以上解答】 選択問題 【選択必須11題中7題解答】	<b>記述式</b> 【6題中2題解答】 情報系 情報系 情報系 情報系 情報系 情報系

情報系の科目(赤字)を中心に出新します。  
情報系の専門的な科目として、「情報と社会」(情報技術と社会に関する基礎的な分野)や「情報活用」(計算機科学、情報工学の技術が応用された分野(AI、システム工学、情報セキュリティ等))などを出題します。  
問題例は「国家公務員試験採用情報NAVI」に掲載予定です。  
2022年度以降の「工学」区分についての留意点  
「工学」区分では、これまで出題していた「情報工学(ハードウェア)」、「情報工学(ソフトウェア)」を多肢選択式、記述式とそれぞれに出題しないこととします。  
「数理解科学・物理・地球科学」区分の試験科目には、これまでと変更ありません。

## デジタル人材育成に注力

### 骨太方針案 都市部集中は正も

政府の骨太方針案は、デジタル技術に通じた専門人材の育成に力点を置く姿勢を示した。行政機関や企業などが必要とする人材を充足しなければ、デジタル社会の発展が阻害される。デジタル社会の実現が困難になるため、人材の都市部集中を是とする方針も盛り込まれた。

### 最賃「平均千円」明記

システムエンジニア、デジタル人材を確保する。デジタル人材は、デジタル人材を確保する。デジタル人材は、デジタル人材を確保する。デジタル人材は、デジタル人材を確保する。



## コロナ禍で過熱するIT人材の獲得 2030年にはIT人材が最大で約79万人不足という試算も

出典：経済産業省 平成30年「IT人材需給に関する調査」

@2022 Yukio Akabane

57



## 中小企業連携組織デジタル化支援事業 (組合DX支援事業)

### 1. デジタル人材育成セミナー

#### (1) 組合役員・幹部職員向け (6H)

中小企業組合のデジタル化の促進するため、組合役員・幹部職員向けに組合のデジタル化計画(3ヶ年)を策定する演習などを通じたセミナーを開催する。

※会場：札幌・函館・旭川・帯広・釧路・北見・室蘭 (7箇所)

#### (2) 事務職職員等実務者向け (6H)

中小企業組合のデジタル化の促進するため、組合実務者向けに具体的なITツールの活用などの演習を通じた実務に即したセミナーを開催する

会場：札幌・函館・旭川・帯広・釧路・北見・室蘭 (7箇所)

### 2. 組合デジタル化推進ガイド(仮称)の作成・配布

組合運営に係るデジタル化を促進することを目的として、ガイドブックを作成・配布する。

※配布時期：2023年2月頃(予定)

### 3. 専門家派遣事業の実施

中小企業組合及び組合員企業のデジタル化に対する個別支援のため、専門家派遣事業を実施する。なお、専門家派遣事業については、経営環境変化対応支援事業を活用する。

@2022 Yukio Akabane

58

# 7. デジタル化のための支援制度

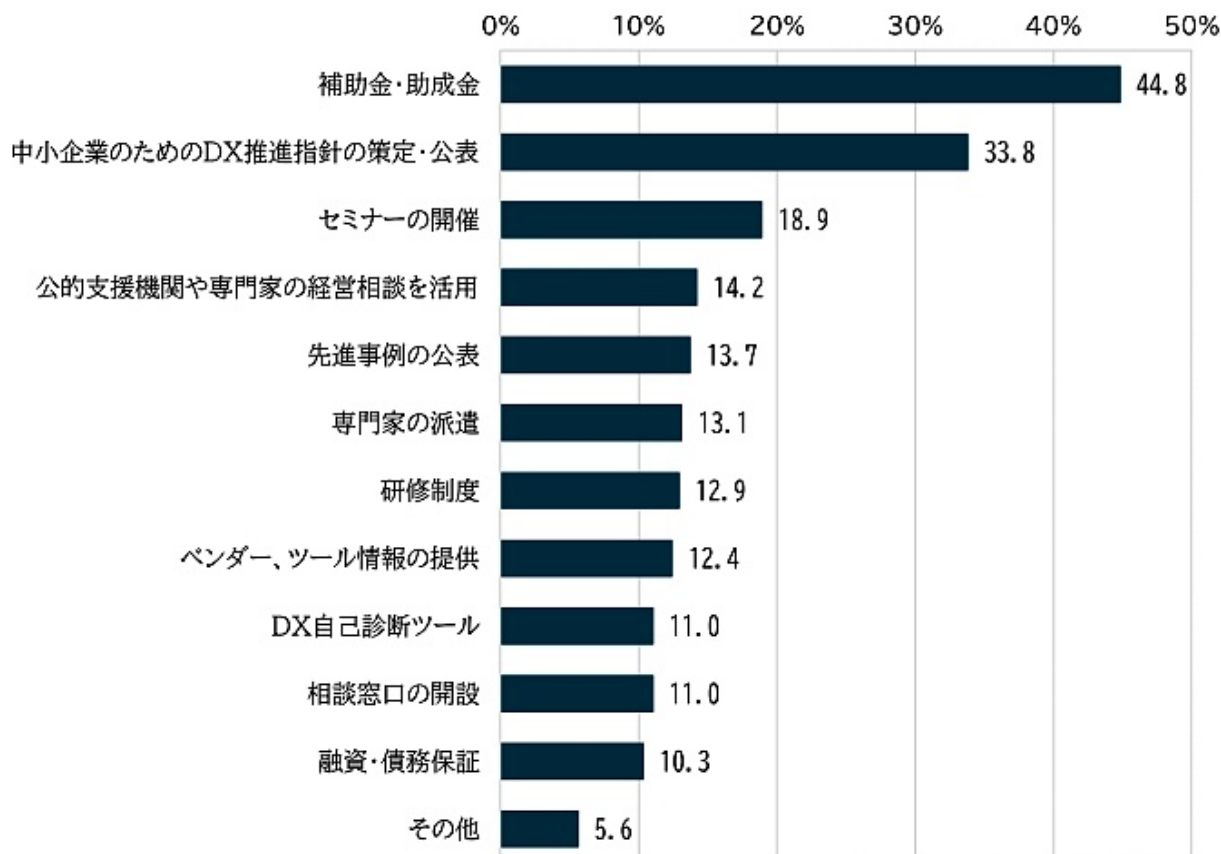
@2022 Yukio Akabane

59

北海道中小企業団体中央会 組合DX啓発セミナー2022



## DX推進に向けて期待する支援



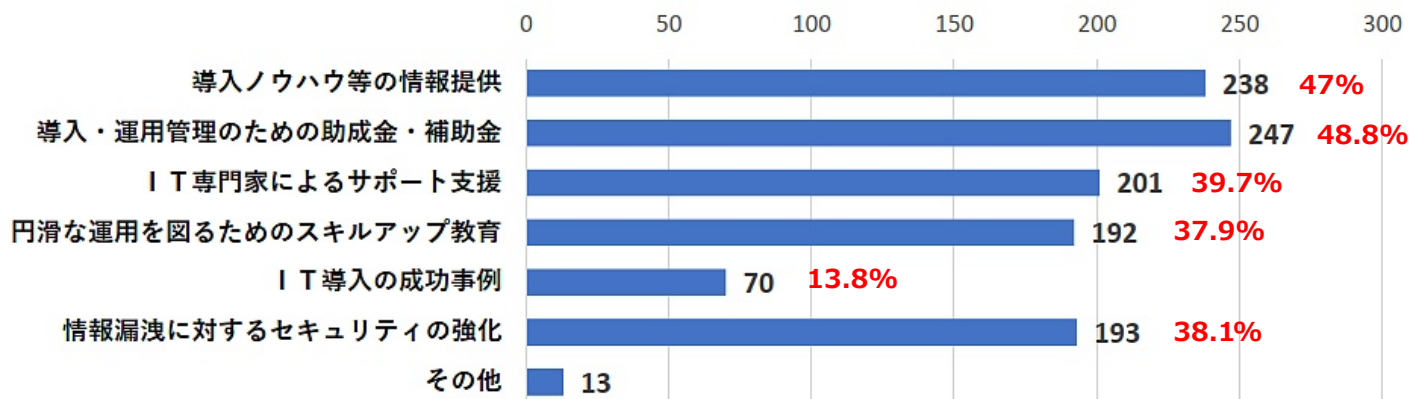
出典：中小機構「中小企業DX推進に関する調査」2022.5.16

@2022 Yukio Akabane

60

# 中小企業組合における組合業務のデジタル化現況調査

## デジタル化を促進するために必要な支援等



出典：北海道中小企業団体中央会「中小企業組合における組合業務のデジタル化現況調査」令和3年5月

@2022 Yukio Akabane

61

## 中小企業が対象のデジタル化支援制度

- ① **ものづくり補助金** (ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)
  - ② **IT導入補助金** (サービス等生産性向上IT導入支援事業)
  - ③ **小規模事業者持続化補助金**
  - ④ **日本政策金融公庫IT活用促進資金**
- 
- ① **札幌市デジタル化推進支援補助金**
  - ② **札幌市DXモデル創出補助金**
  - ③ **札幌市製造業IoT導入ファーストステップ補助金**
  - ④ **札幌市製造業生産工程カイゼン補助金**
- 
- ① **函館市IT・ロボット等活用生産性向上支援事業**
  - ② **室蘭市DX推進支援事業補助金**
  - ③ **釧路市中小製造業スモールスタートモデル形成事業**



# ① ものづくり・商業・サービス補助金

事業類型	概要	補助上限	補助率
一般型	<b>通常枠</b> 新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資及び試作開発を支援。	750万円～ 1,250万円	1/2 小規模・ 再生事業者 2/3
	<b>回復型賃上げ・雇用拡大枠</b> 業況が厳しい事業者（※）であって、賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。 （※）前年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者に限る。	750万円～ 1,250万円	2/3
	<b>デジタル枠</b> DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	750万円～ 1,250万円	2/3
	<b>グリーン枠</b> 温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	1,000万円～ 2,000万円	2/3



@2022 Yukio Akabane

63

# ② I T 導入補助金2022 インボイス制度への導入加速化

- ・ 会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、ECソフトに補助対象を特化し、補助率を引き上げ
- ・ クラウド利用料を2年分まとめて補助
- ・ PC・タブレット、レジ・券売機等の購入を補助対象に追加

類型	デジタル化基盤導入類型			
	ITツール		PC等	レジ等
補助額	～50万円以下	50万円超～350万円	～10万円	～20万円
補助率	<b>3/4</b>	<b>2/3</b>	<b>1/2</b>	
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用費（クラウド利用料2年分）、ハードウェア購入費、導入関連費			

- ・ 複数社連携 I T 導入類型の創設

@2022 Yukio Akabane

64

# IT導入補助金 採択事例 (道内)

## 北海道はまなす食品株式会社

「おいしい・安心・安全な食品の提供」を掲げる食品製造・販売業。  
RPAツールの導入により、まずは売上管理業務を自動化！  
導入過渡期であるものの、1日15分の業務時間を削減。

### ITツール導入のきっかけ

受発注管理等を複数のExcelで管理しているため転記ミスが発生。  
参加したセミナーをきっかけにRPAツールを知り、導入を検討。

北海道北広島市で納豆、切り干し大根などの乾物やドライフルーツなどを製造、販売しています。

受発注管理や在庫管理等を複数のExcelで管理しており、各Excel間での転記や転記によるミス、修正等が非常に手間であると感じていました。  
また、昨今の働き方改革の流れの中で、残業を少しでも減らしたいという思いもありました。

その中で、元々お付き合いのあったITベンダーのセミナーに参加し、RPAツールがIT導入補助金の対象であることを知り、興味を持ち、夏ごろから導入を検討し始めました。

### ITツールで生産性向上事例



北海道はまなす食品株式会社

食品製造業

〒061-1111

北海道北広島市北の里56番地

創業：1993年

資本金：100,000,000円

従業員数：正社員8名

## RPA導入

### 取り組み

自力でツール設定が可能だと感じ、導入を決定。  
まずは複数の販売先の売上管理をツールに置き換え、自動化。



導入したITツール：  
RPAツール「Win Actor」(富士ゼロックス株式会社)  
PCで行う固定業務の手順をRPAに登録。ツールにより自動入力化を行う。

Win Actorはすでに相当数のユーザがあり、フォーラムが形成されています。フォーラムでのユーザー間でのやり取りから、自力でRPAツールの設定ができそうだと感じ、ツール導入を決定しました。

### 効果

担当者による業務の洗い出しを実施。  
過渡期にあるものの、売上管理業務時間が1日15分削減。

まずは自社内で課題の整理を実施しました。導入担当者が生産ラインで働いていた経験もあり、効率化・自動化できそうな業務の洗い出しができました。また、残業削減の目標が社内でも改めて意識されるようになり、できるだけ固定業務を効率化していこうということで、まずは複数の販売先の売上管理をRPAツールで自動化させました。

まだ導入から日が浅いこともあり、大きな変化は見られませんが、勤務時間の短縮を目指し、日々試行錯誤しています。  
現時点では売上管理を自動化することで1日15分の時間削減につながっています。

ITベンダーには導入前からサポートを受け、導入後も不明点があれば電話や実際に足をはこんでもらうことあり、助かっています。

@2022 Yukio Akabane

65

# gBizID まずは「GビズID」の取得を！

GビズIDは、法人・個人事業主向け共通認証システムです。

GビズIDを取得すると、一つのID・パスワードで、こちらの全ての行政サービスにログインできます。

アカウントは最初に1つ取得するだけで、有効期限、年度更新の必要はありません。



e-GOV

jGrants

IT導入補助金

石綿事前調査結果報告システム

保安ネット

ミラサポplus  
中小企業向け補助金・支援サイト

厚生労働省  
食品衛生申請等システム

DIPS

経営力向上計画

DX推進ポータル

農林水産省  
共通申請サービス

+TeCOT

金融庁  
電子申請・届出システム

利用できる行政サービス一覧





# 中小企業がデジタル化を チェック・相談できる「みらデジ」

2022年07月20日



経済産業省は、中小企業のデジタル化に役立つ情報を紹介し、相談も受け付けるポータルサイト「みらデジ」を立ち上げた。

**中小企業のデジタル化に役立つ情報をワンストップで紹介するというポータルサイト。**スマートフォンやPCから質問に回答するだけでデジタル化の進捗度を確認できる「みらデジ 経営チェック」のほか、課題解決に向けて専門家が無料のオンライン相談に応じる「みらデジ リモート相談」も提供する。

みらデジは、法人向け行政サービスにログインできる「GbizID」を使うことで、かんたんに会員登録できる。

@2022 Yukio Akabane

## ご清聴ありがとうございました

## 「組合DX」の取組みは北海道から！

認定経営革新等支援機関／官公需適格組合  
**戦略経営ネットワーク協同組合**

札幌市白石区平和通9丁目北1-29

電話：011-861-4800

FAX：011-864-1212

URL：http://www.senryakukeiei.net

E-mail：akabane@senryakukeiei.net

理事長／ITコーディネータ **赤羽幸雄**

### 【デジタルを経営の力にする】

デジタル化支援、IT経営導入支援、生産性向上支援

### 【経営を強くする（強靱化支援）】

B C P 導入支援、情報セキュリティ対策支援、個人情報保護支援、プライバシーマーク/ISMS取得支援

### 【公的支援制度を活用する】

経営改善計画策定支援、各種補助金活用支援

ITコーディネータ 6名／中小企業診断士 1名／  
税理士 1名／行政書士 1名／防災士 6名／  
ファイナンシャルプランナー 1名／